

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,601,260	流動負債	1,773,106
現金及び預金	508,623	支払手形	233,849
受取手形	60,617	買掛金	250,099
売掛金	1,021,868	短期借入金	300,000
電子記録債権	5,968	未払金	747,547
商品及び製品	451,299	未払費用	87,600
仕掛品	42,941	未払法人税等	88,522
原材料及び貯蔵品	178,184	未払消費税等	9,814
前払費用	11,917	預り金	5,183
繰延税金資産	25,641	賞与引当金	788
未収入金	100,548	ポイント引当金	49,701
その他	193,659	固定負債	198,609
貸倒引当金	△ 9	退職給付引当金	94,609
固定資産	2,996,350	役員退職慰労引当金	86,550
有形固定資産	2,823,141	長期未払金	16,450
建物	1,719,910	その他	1,000
構築物	58,669	負債合計	1,971,716
機械及び装置	593,347	純資産の部	
車両運搬具	3,538	株主資本	390,000
工具、器具及び備品	39,742	資本金	215,000
土地	407,933	資本剰余金	175,000
無形固定資産	22,473	資本準備金	175,000
ソフトウェア	22,145	利益剰余金	3,235,893
電話加入権	327	その他利益剰余金	3,235,893
投資その他の資産	150,735	別途積立金	580,000
関係会社株式	52,500	繰越利益剰余金	2,655,893
出資金	15		
破産更生債権等	2,382		
長期前払費用	360		
繰延税金資産	59,608		
敷金保証金	25,855		
保険積立金	11,151		
その他	1,250		
貸倒引当金	△ 2,388	純資産合計	3,625,893
資産合計	5,597,610	負債・純資産合計	5,597,610

損益計算書

〔平成28年10月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		2,709,606
売上原価		1,557,296
売上総利益		1,152,310
販売費及び一般管理費		834,528
営業利益		317,782
営業外収益		
受取利息	0	
受取補償金	1,466	
その他	663	2,130
営業外費用		
支払利息	53	
その他	1,015	1,068
経常利益		318,843
特別損失		
固定資産除売却損	4,300	4,300
税引前当期純利益		314,543
法人税、住民税及び事業税	79,508	
法人税等調整額	△ 1,172	78,336
当期純利益		236,207

株主資本等変動計算書

(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	215,000	175,000	175,000	580,000	2,477,286	3,057,286	3,447,286	3,447,286
当期変動額								
剰余金の配当					△ 57,600	△ 57,600	△ 57,600	△ 57,600
当期純利益					236,207	236,207	236,207	236,207
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	178,607	178,607	178,607	178,607
当期末残高	215,000	175,000	175,000	580,000	2,655,893	3,235,893	3,625,893	3,625,893

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており

ます。

⑤ ポイント引当金

当社製品のユーザーに付与したニュートリーポイントの賞品引換使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を引当計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 決算日の変更に関する事項

当社は、親会社である三井製糖株式会社と決算期を統一することで、グループ会社として、経営計画の策定や業績管理など全般にわたって、より効率的な事業運営を図るため、平成28年12月22日開催の第54回定時株主総会の決議により、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの6ヶ月となっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	2,400,000	—	—	2,400,000
普通株式	2,400,000	—	—	2,400,000

(2) 配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当

平成28年12月22日開催の定時株主総会決議による剰余金の配当

配当金の総額 57,600千円

1株当たり配当額 24円

基準日 平成28年9月30日

効力発生日 平成28年12月26日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

該当事項はありません。